



交流拠点都市
美祢市
MINE CITY



That's Mine. It's Mine

Mine秋吉台
ジオパーク

令和元年度 第1回 美祢市総合教育会議資料

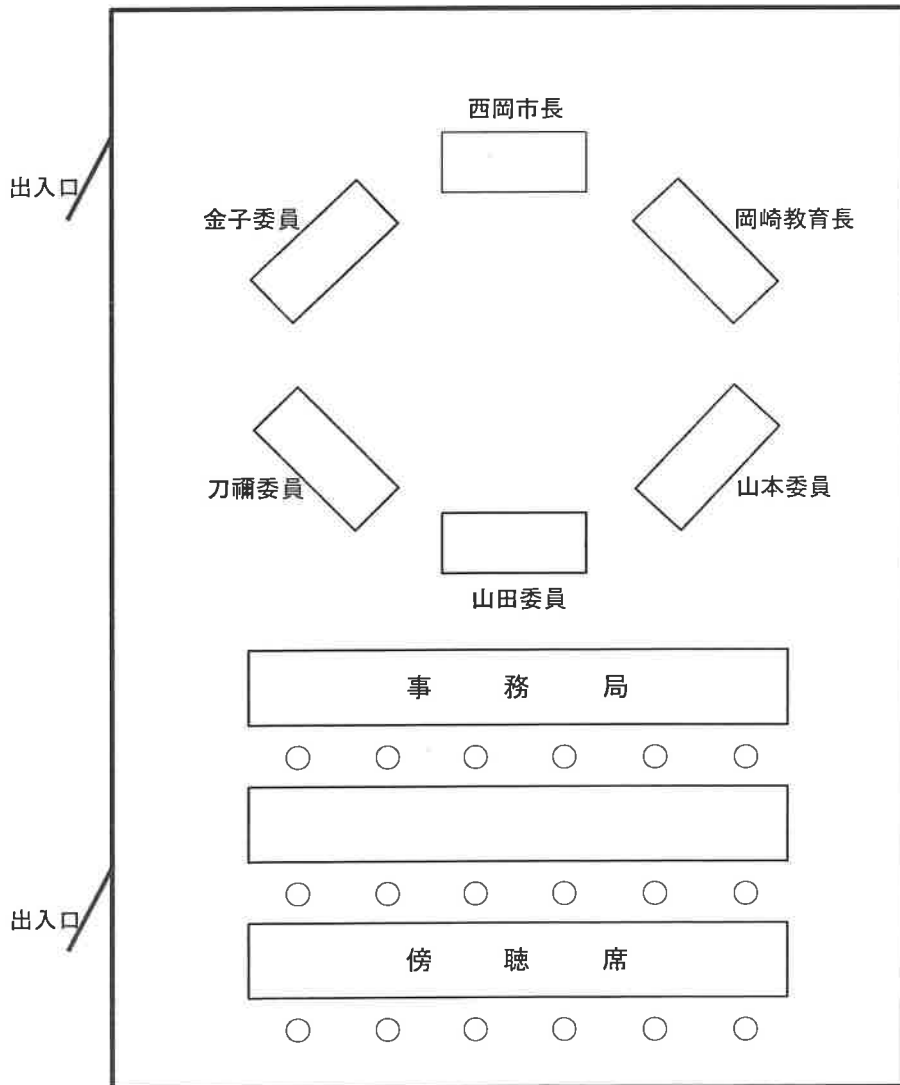
みね型地域連携教育を基盤とした「小中一貫教育」の推進



美祢市総合教育会議名簿

職 名	氏 名
市 長	西 岡 晃
教 育 長	岡 崎 堅 次
教 育 委 員	金 子 明 美
教 育 委 員	山 本 亜 由 美
教 育 委 員	刀 禰 信 子
教 育 委 員	山 田 裕 治

令和元年度 第1回美祢市総合教育会議配席図



資料一覧

議 題	No.	内容
小中一貫教育	(1)－①－1	児童・生徒数の推移
	(1)－①－2	同上、学年別
	(1)－①－3	みね型地域連携教育を基盤とした「小中一貫教育」の推進
給食センター	(1)－②	PFI 導入可能性調査業務〈報告書概要版〉
インターナショナルスクール	(2)－1	インターナショナルスクールの概要 (ネット情報取り纏め資料)
	(2)－3	新たな地方創生に向けた取り組みの 第一歩 (記者発表資料)
I o T	(3)－1	IoT 遠隔教育モデル事業
	(3)－2	美祢市地域 IoT 実装計画

(4) 児童・生徒数の推移

(単位：人)

校種別	番号	学校名	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
小 学 校	1	伊佐	112	104	100	95	87	87	90	86	78	87
	-	東厚	8	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	川東	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	2	厚保	46	53	61	60	59	53	50	41	43	39
	3	大嶺	390	385	373	369	360	342	316	304	282	259
	-	城原	18	21	19	14	-	-	-	-	-	-
	4	重安	23	24	22	19	22	17	13	12	12	9
	5	麦川	37	41	37	35	31	30	27	17	16	10
	6	於福	38	41	35	33	30	26	28	28	28	23
	7	豊田前	30	27	26	29	31	31	30	34	38	37
	-	赤郷	28	22	15	7	-	-	-	-	-	-
	8	大田	102	101	103	111	114	96	95	84	80	66
	9	綾木	27	27	28	26	23	21	21	20	17	15
	10	淳美	70	67	69	72	73	67	65	51	44	40
	11	秋吉	78	77	76	75	70	70	66	61	64	60
	-	嘉万	42	42	39	-	-	-	-	-	-	-
	-	別府	36	32	34	-	-	-	-	-	-	-
	12	秋芳桂花	-	-	-	64	57	55	56	59	53	51
	小学校計	1,096	1,085	1,037	1,009	957	895	857	797	755	696	
中 学 校	1	伊佐	80	78	71	55	44	40	39	48	50	47
	2	厚保	32	26	36	36	39	30	31	34	28	29
	3	大嶺	213	220	213	244	255	257	248	237	223	220
	4	於福	32	20	22	18	18	15	13	13	13	17
	-	豊田前	24	17	12	3	-	-	-	-	-	-
	5	美東	108	116	108	105	89	108	107	118	99	104
	-	秋芳南	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	秋芳北	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	秋芳	-	80	62	63	64	71	74	66	66	59
		中学校計	580	557	524	524	509	521	512	516	479	476
	合計	1,676	1,642	1,561	1,533	1,466	1,416	1,369	1,313	1,234	1,172	

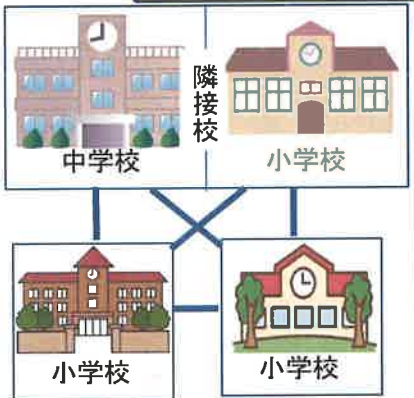
※各年5月1日現在の数値。令和2年度以降は、住民基本台帳に基づく推定値

みね型地域連携教育を基盤とした「小中一貫教育」の推進

美祢市教育委員会

めざす子ども像の共有 9年間を通じた教育課程の編成

施設隣接・分離型

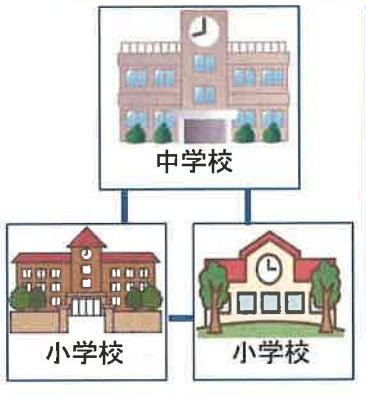


施設隣接型
小・中学校の校舎が隣接していて、小・中の交流等の中で一体的な学校としての教育活動を行う。

美東中学校区

小中合同学校運営協議会

施設分離型



施設分離型
小・中学校の校舎が別々であるが、共通の教育方針の計画のもと、教育活動を行う。

厚保・大嶺・伊佐・於福・秋芳中学校区

小中合同学校運営協議会

期待される効果

- 連続した学びによる学力や体力の向上
- 中一ギャップの解消・中学進学不安の解消
- 自己肯定感・自己有用感の高まり
- 一貫した学習指導や生徒指導による成長
- 保護者・地域の教育活動の理解と協力
- 教職員の意識変化と指導力の向上

教職員

- ・小中学校合同研修会
- ・学校評価の共有化
- ・教職員の交流

学び

- ・系統的な教育課程や指導方法
- ・学習習慣・学習規律
- ・相互の乗り入れ授業
- ・ジオ学習の充実

子ども

- ・異学年・異校種交流
- ・小中合同行事
- ・オープンスクール

心・体

- ・生活習慣の連携
- ・地域性を生かしたキャリア教育

家庭・地域

- ・PTAの連携
- ・地域ボランティア
- ・ユニット型研修
- ・地域行事への参加

つながる



美祢市教育委員会

みね型地域連携教育推進協議会

保護者・地域住民 関係機関との連携

美祢市学校給食センター整備運営PFI導入可能性調査業務 < 報告書概要版 >

1. はじめに

美祢市は、老朽化の著しい既存施設を更新し、ドライシステム等の学校給食衛生管理基準へ対応する学校給食センター（計画食数：1,600食）を新たに整備することとしている。

本業務は、効率的な施設整備と事業運営に向けて、新センターの概要、適地の選定、事業の進め方検討、付帯事業、民間の資金及び経営ノウハウの活用について調査するほか、様々な整備手法を検討し、最適な事業方式の選定を行うことを目的とする。

2. 基本的条件の整理

2.1. 建築条件の確認

(1) 計画条件

- 対象校 : 19校（統廃合後）
- 計画食数 : 1,600食/日（内、アレルギー対応最大50食/日）

項目	条件
献立条件	・ 献立方式は1献立とする ・ 品数は3品目（主菜・副菜・和え物）を基本とする
炊飯	・ センターで炊飯を実施 ・ 週4回以上の米飯給食を実施
学校への直接搬入	・ パン、牛乳
センター経由での搬入	・ ジャム、マーガリン等、デザート
地産地消	・ 地元農産物を使用した献立
災害対応	・ 災害時における炊き出しにも対応可能な設備
特別給食	・ セレクト献立、バイキング給食を実施
環境配慮	・ 太陽光発電の導入（※大規模なものは想定しておらず、費用には見込んでいない。） ・ 自家発電機の導入（※大規模なものは想定しておらず、災害時に3日間程度事務室及び炊き出し作業が行えるもの）
厨芥処理	・ なし（可燃ごみとして処理施設でまとめて処理）
食育	・ 調理工程が見学できるスペースを確保 ・ 食育学習のための研修室の設置
その他	・ 魚・肉は、切身やカット済の食材を使用する。 ・ コンテナ、バラ積み併用

(2) 必要機能

施設概要	・ 最大提供食数 1,600食/日（うち、アレルギー最大50食/日程度）、ドライシステムの導入		
主な諸室	給食エリア	下処理等区域	検収準備室、検収室、食品庫、下処理室、洗浄室、残菜保管庫 等
		非汚染作業区域	調理室、揚物・焼物エリア、和え物室、アレルギー専用調理室 等
		一般区域	前室、洗濯乾燥室、 等
	事務エリア	事務室、研修室、更衣室、休憩室 等	
	共用部分	玄関、廊下、外来トイレ 等	
付帯施設	受水槽、屋外倉庫、防災倉庫、植栽、駐車場 等		

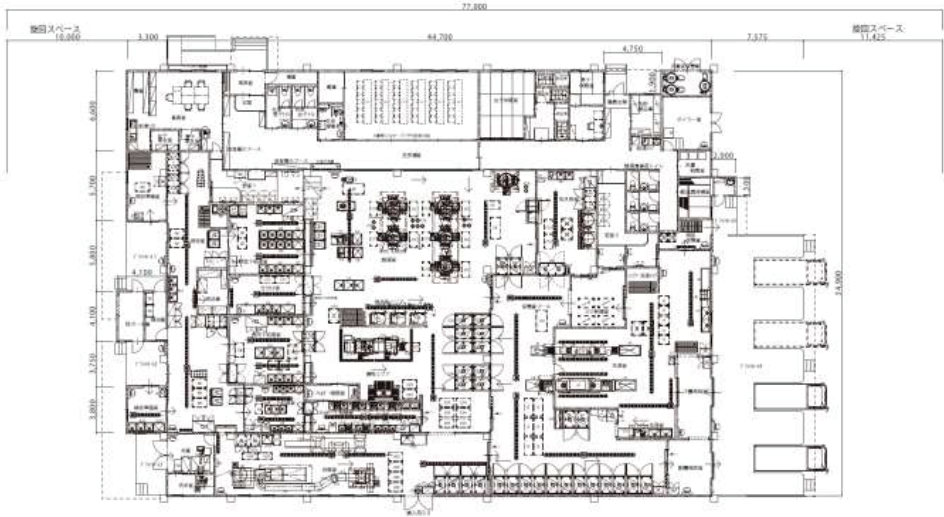
(3) 食器・食缶等の設定

食器の材質については、PEN 樹脂性食器を予定している。また、利用する食器の種類については、以下の内容で検討している。

食器：	ボール（温食用）、うどん丼（米飯用）、深皿、菜皿（大・小）
食缶：	高性能断熱二重食缶

2.2. モデルプランの意見聴取

以下のモデルプランにおいて、調理設備・運営事業者に意見聴取を行ったところ2社より回答があった。配送に関する指摘が多く、運営の際はバラ積みとコンテナの運用について留意する必要がある。



延床面積：1,623.945㎡（プラットフォーム除く）

意見
・ コンテナを使用せずバラ積みとすると、積み込み作業による労務の増加や衛生面で課題があると考えます。
・ 配送車の側面からの積み込みの場合、ドックシェルターが使用できないため、衛生面で課題があると考えます。
・ 基本バラ積みのためコンテナ使用なしと言う文言がありますが、数校コンテナ使用ありとなっています。バラ積みと、コンテナ積みが混載と受け取れますが、バラ積みとコンテナ積みでは車両の仕様が大きく異なることが予想されます。

3. 適地の検討

計11箇所の候補地について、敷地面積、都市計画法や建築基準法等の条件、配送の効率性、周辺環境、ライフサイクルコスト、災害時の危険性等のメリット・デメリットや課題を総合的に判断し、計画地の優先順位を検討する。

「用途地域」、「敷地面積」、「配送時間」、「災害危険性」、「市有地の有効活用」を優先項目とし、その他「土壌汚染」、「防塵・防虫」、「交通利便性」、「近隣配慮」、「インフラ整備」、「土地に係る費用」の各項目について比較検討を行った。

下表ではその総合評価を示す。用途地域変更の必要がなく、災害危険性の少ない候補地⑥-1が最も事業用地として適していると考えられる。また、既存建築物の解体が必要であるが、周辺への影響が少ない候補地⑥-2も事業用地として活用の可能性がある。工業団地の留意点として、土地の取得が必要である。なお、候補地⑨については、建築基準法第48条ただし書きの規定により、良好な住居の環境を害するおそれがないと認め、又は公益上やむを得ないと認めて許可した場合に、給食センター建設が可能になる場合があり候補地として可能性がある。

【整備候補地】

- 候補地①：旧下郷小学校
- 候補地②：2-1 美祢 IC 付近
- 2-2 美祢 IC 付近
- 候補地③：伊佐町下曾原旧パチンコ店
- 候補地④：近隣公園（伊佐町）
- 候補地⑤：曾根工業団地付近
- 候補地⑥：6-1 美祢工業団地
- 6-2 美祢工業団地
- 候補地⑦：来福台6丁目
- 候補地⑧：旧アリエスクローキング
- 候補地⑨：旧大嶺高等学校

候補地の比較検討

	候補地①：旧下郷小学校	候補地②：美祿 IC 付近	
敷地図			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：秋芳町岩水郷 面積：5,461.00㎡ 用途地域：なし 所有：公共 	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：伊佐町伊佐広下 面積：4,749.00㎡ 用途地域：準工業地域 所有：民間 	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：伊佐町伊佐広下 面積：5,577.97㎡ 用途地域：準工業地域 所有：民間
評価	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 市有地の有効活用が図れる。 公共下水道接続可能地域外でありインフラ整備の面から事業用地として適していない。 	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 用地取得が可能であれば事業用地として適している。 	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 用地取得が可能であれば事業用地として適しているが、既存建物の解体が発生する。
	候補地⑥：美祿工業団地		候補地⑨旧大嶺高等学校
敷地図			
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：大嶺町東分 面積：10,885.00㎡ 用途地域：工業地域 所有：民間 	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：大嶺町東分 面積：12,927.00㎡ 用途地域：工業地域 所有：民間 	<ul style="list-style-type: none"> 所在地：美祿市大嶺町東分 面積：約30,000.00㎡ (グラウンド約12,000㎡) 用途地域：第1種中高層住居専用地域 所有：公共
評価	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 敷地面積が広く、造成費・外構整備費等コストアップが懸念されるが、取得面積で対応可能 工業団地であり、周辺への影響も少なく、事業用地として適している。 	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 周辺への影響が少なく用地取得が可能であれば事業用地として適しているが、既存建物の解体が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2時間喫食が可能である。 災害危険性が少ない 市有地の有効活用が図れる。 第1種中高層住居専用地域のため、建設不可であるが、建築基準法第48条ただし書きの規定より、建設が可能になる場合がある。

※なお、③伊佐町下曾原旧パチンコ店、④近隣公園（伊佐町）、⑤曾根工業団地付近、⑦来福台6丁目、⑧旧アリエスクローリング、については、優先項目の検討において事業用地に適していないと評価した。

※候補地⑨造成費については、敷地面積が広大であり、モデルプランに必要な面積は候補地の一部分で確保できることから、グラウンド部分の造成を想定した。

4. 事業手法の検討

4.1. 事業手法の検討

本事業においては、民間の能力を積極的に活用し、機能や維持管理等について、「①より質の高い公共サービスを提供すること」、「②コスト削減を図ること」、「③供用開始時からのスムーズな維持管理・運営を行うこと」を目指すべきと考える。したがって、事業方式としては、施設整備から維持管理・運営までを包括的に民間の事業範囲とすることで、下記①～③の効果が期待できるPFI方式（BTO方式）が、事業方式として効果が高いといえる。

【本事業をPFI方式で行うことのメリット】

- 性能発注とすることにより、必要なサービス水準以上であれば、それを提供する上での手法（仕様）は問わないため民間事業者が自ら得意な分野の技術などを最大限活用した提案が可能となり、より質の高い公共サービスを提供することができる。
- 長期一括契約により、維持管理に配慮した設計・施工や維持管理・運営業務の効率化が図られ、コスト削減を図ることができる。
- 施設整備と維持管理・運営を一括で契約することにより、供用開始時からのスムーズな維持管理・運営がなされる。

4.2. 事業範囲の検討

リスク分担や効率化の可能性等を踏まえた上で、以下のような業務範囲とした。

業務内容		分担
施設整備業務	測量等事前調査、設計、工事監理、建設、各種許認可申請等、調理設備の調達・設置、調理備品・家具・什器等調査、開業準備	民間
維持管理業務	建築物保守管理、建築設備保守管理、調理設備保守管理、建物内外清掃、外構保守管理、施設警備、修繕業務 大規模修繕（事業期間後に発生するため）	民間 市
運営業務	検収補助、調理、配送・回収、食器洗浄・残飯処理、検食・保存、衛生検査、備品の調達、職員教育研修、食育支援、光熱水費負担 献立作成、食材料調達、食材料検収、給食費の徴収管理、食数調整、廃棄物処理	民間 市

4.3. 官民のリスク分担

従来の公共施設の整備事業においては、事業に付随するほぼ全てのリスクを行政が負担しているが、PFI方式により事業を実施する場合、民間事業者に包括して事業を委託するため、民間事業者にリスクの一部を移転することが可能になる。しかし、単にリスクを民間事業者に移転するという発想では、逆にリスクによる事業への影響を増加させる危険性があるということに十分に留意し、官民にとって最適なリスク分担を設定した。また、日々のリスク管理体制の確認、状況の変化に伴うリスクの見直しなどを行うリスクマネージャーの設置を事業者に義務づけ、リスクを未然に防ぐことも考えられる。

5. 概算事業費の算出

5.1. 従来方式の場合

PFILCC と比較検討するために、PFI において民間が実施する事業範囲を市が実施した場合の、LCC を算出する。主な算出項目は以下のとおりである。

施設整備費	備考
設計費・工事監理費	各種許認可申請等を含む
建設費	建築、設備工事、付帯施設、外構整備等含む
非常用発電機費	非常用発電機費
外構整備費	舗装費等
造成費	整地費
調理設備調等費	調理設備の調達・搬入・設置
調理備品・食缶食器等費	調理備品・食器・食缶費
家具・備品等費	家具・什器備品・配送車両等
開業準備費	開業準備に係る費用
維持管理費	備考
維持管理費等	建物、調理設備の保守点検、清掃、警備等含む
修繕費	建物、設備、調理設備等修繕・更新費含む
運営費	備考
運営費等	調理洗浄、配送回収
光熱水費	光熱水費

5.2. PFI 方式の場合

① 削減効果の考え方

PFILCC は、これまでの PFI 事業の経験から運営のノウハウを有する設計企業・建設企業・維持管理企業が、性能発注、包括契約、長期契約により設計段階から建設・維持管理・運営を考慮した計画がされることなど民間事業者のノウハウ活用により LCC の削減が期待できることから、従来方式の LCC に削減効果を見込んで設定。

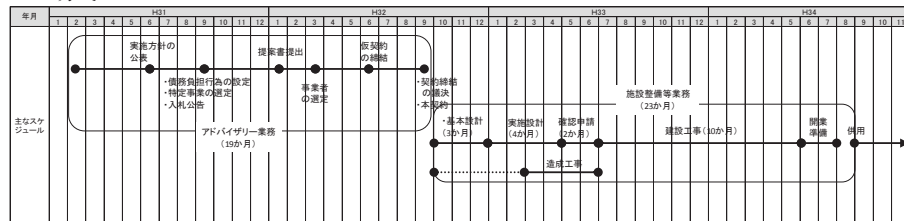
② PFI で実施することにより新たに発生する費用

PFI 事業として実施することにより、新たに発生する費用として、アドバイザー費、モニタリング費、SPC 設立開業費、SPC 管理費等を見込んでいる。

5.3. 想定スケジュール

以下の整備等のスケジュールを想定して事業費を算出した。なお、維持管理・運営期間は 15 年を想定した。

■PFI 方式



5.4. 従来方式と PFI 方式の VFM 比較

従来方式で事業を実施した場合の市の財政負担額は 41 億円（税込）程度、PFI の BTO 方式（民間が建設し、所有権を市へ移した施設で民間委託を行う方式）で実施した場合は 39 億円程度（税込）となり、となった。結果、VFM（割引後）は 4.8% 程度となる。

単位：千円

VFM	PSC	割引前	4,098,888
		割引後	3,796,720
PFILCC	割引前	3,913,164	
	割引後	3,613,359	
VFM	割引前	185,724	
	割引後	183,361	
VFM (%)	割引前	4.5%	
	割引後	4.8%	

項目	PSC	PFI	差額	削減率	
支出	計	5,406,110	5,089,686	309,424	5.9%
施設整備費	計	1,445,569	1,334,344	111,225	7.7%
維持管理・運営費	計	2,339,445	2,130,683	201,762	8.9%
SPC 経費等	計	0	98,250	-98,250	-
市必要経費	計	0	45,083	-45,083	-
その他	計	1,621,096	1,481,327	139,770	8.6%
収入	計	1,307,222	1,176,522	130,700	10.0%
交付金		93,822	93,822	0	0.0%
地方債		1,213,400	1,082,700	130,700	10.8%
財政負担（単純合計額）		4,098,888	3,913,164	185,724	4.5%
財政負担（現在価値）		3,796,720	3,613,359	183,361	4.8%

6. 市場調査

6.1. 民間意向調査

(1) 事業への参画意向

これまでに学校給食センターPFI 事業の落札実績（2 件以上）がある建設企業 8 社、運営企業 5 社、調理設備企業 5 社からアンケート調査を行った。（建設企業 2 社、運営企業 1 社、調理設備企業 1 社から回答なし。）

本事業への各民活導入手法の参入意欲については、以下のとおりであり、積極的な参画意欲は認められなかった。各手法において、小規模であることが大きな懸念事項となっている。なお、参考として、DB、DBO 方式についても意見聴取を行った。

企業	PFI	DB	DBO	選択肢：
建設企業 6 社	エ：4 社、オ：2 社	ウ：2 社、エ：2 社、オ：2 社	エ：2 社、ウ：2 社	ア 代表企業として参入する意欲がある。 イ 構成員として参入するが、代表企業としては参入する意欲はない。
運営企業 4 社	エ：2 社、オ：1 社 (未回答 1 社)	-	エ：2 社、オ：1 社 (未回答 1 社)	ウ 条件が合えば積極的に参入を検討する。 エ 条件が合えば参入を検討する可能性はある。 オ 参入しない。
設備企業 4 社	ウ：4 社	ウ：1 社、エ：3 社、オ：2 社	エ：1 社、ウ：3 社	

6.2. 地元企業へのヒアリング調査

(1) 運営企業

市内の仕出し・弁当を取り扱う企業へ学校給食センターの調理について意向確認を行った。市内企業 26 社に電話による確認を行ったところ、関心があると回答した企業は 1 社あったが、学校給食センターでは規模が大きいため参画はできないという回答であった。このためヒアリングには至らず、市内で参画可能な運営企業はいないという結果となった。

(2) 建設企業

建設業協同組合へのヒアリングを行い、意向調査を行った。現在美祿市では PFI 事業を行っていないが、今後実施する可能性を考え、参加する意向であるという回答が得られた。

7. 付帯事業の検討

7.1. 基本的な考え方

PFI 法の趣旨である民間側の自主性や独創性を活かす観点から、市が要求水準を示して提案を求める事業内容とは別に、付帯事業として、民間事業者へ収益施設などの導入・運営について提案を求めることが考えられる。

また、平成 17 年の PFI 法の改正により、民間事業者への行政財産の貸付が幅広く認められることとなったため、効果的な付帯事業の実施が期待される。

7.2. 本事業での付帯事業

付帯事業については、下記の 3 つの事業を検討する。

給食センターの付帯事業について、本来事業者の自由な提案に基づくものであるが、市が提供するサービスを付帯事業として、市場調査において、参画意向及び要望の調査を行った。

- ① 高齢者配食サービス
- ② 病院食事提供サービス
- ③ 高齢者施設食事提供サービス

付帯事業の実施については、事業を実施する運営企業の意向が最も重要である。市場調査における運営企業のアンケート回答より、食中毒等リスク増加、顧客の確保等が懸念されるため、参加意欲にはならないといった意見が得られた。

また、付帯事業の実施については建設・運営・調理設備企業ともに、積極的に実施したい意向はないという回答であった。地元企業の運営企業参画の可能性が低いことから、本事業における付帯事業の実施は難しいと考えられる。

8. 総合評価

VFM の検討において、4.8%という結果が得られたが、民間事業者の意向調査アンケートにおいて、1,600 食という小規模であるため、事業では民間事業者の出資を伴いコンソーシアム組成等手間がかかる PFI 手法では魅力を感じない、コスト面等民間活用のメリットが活かしにくい、リスクが大きい、といった意見であった。

また、地元企業において、運営に関しては参画意欲がある企業はおらず、建設に関しては積極的な参画意欲があるという回答であった。

意向調査の結果から、本事業を PFI 事業として実施した場合には以下の課題が考えられる。

- ・ 学校給食事業の中心となる運営企業の参画が見込めないため、事業として成立しない懸念がある。また、PFI 事業の実施実績のある事業者の参入の可能性が低い。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、主体的に地元企業が応募グループの組成、提案書作成等の手続きを経て本事業に参入する必要があるが、資金的にも労力的にも地元企業の負担が大きくなることから、地元企業のみでの参入の可能性について疑義がある。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、地元企業は PFI 事業の実施実績がないため、市、事業者ともに事業遂行に多大な負担を要する懸念がある。
- ・ 複数の応募グループが参入する可能性が低いと考えられるため、競争原理が働かず、入札価格も高止まりする懸念がある。

また、給食センター整備費として過疎債を充当することを想定しているため、PFI のメリットである市の財政支出の平準化効果も期待できない。

また、参考として DB 方式及び DBO 方式についても民間事業者の意向調査アンケートにおいて参画意向を確認した結果、いずれの方式も PFI 方式と同様に参画意欲は低かった。

本事業を DB 方式及び DBO 方式の各方式で実施した場合には、以下の課題が考えられる。

【DB 方式】

- ・ 市場調査において、事業の核となる建設企業の意向が積極的ではなく、事業として成立しない懸念がある。
- ・ 施設整備・維持管理と運営が切り離されてしまうため、運営企業の意見が反映されにくく、コスト削減効果が他の方式と比較して発揮できない可能性がある。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、主体的に地元企業が応募グループの組成、提案書作成等の手続きを経て本事業に参入する必要があるが、資金的にも労力的にも地元企業の負担が大きくなることから、地元企業のみでの参入の可能性について疑義がある。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、地元企業は DB 方式の実施実績がないため、市、事業者ともに事業遂行に多大な負担を要する懸念がある。
- ・ 複数の応募グループが参入する可能性が低いと考えられるため、競争原理が働かず、入札価格も高止まりする懸念がある。

【DBO 方式】

- ・ 事業の核となる運営企業の意向が大手、地元企業ともに積極的でなく、事業として成立しない懸念がある。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、主体的に地元企業が応募グループの組成、提案書作成等の手続きを経て本事業に参入する必要があるが、資金的にも労力的にも地元企業の負担が大きくなることから、地元企業のみでの参入の可能性について疑義がある。
- ・ 地元企業のみで本事業に参入した場合、地元企業は DBO 方式の実施実績がないため、市、事業者ともに事業遂行に多大な負担を要する懸念がある。
- ・ 複数の応募グループが参入する可能性が低いと考えられるため、競争原理が働かず、入札価格も高止まりする懸念がある。

以上の理由から、本事業は従来方式で行うことが望ましいと考えられる。

インターナショナルスクールの概要

- ◆ 1 条校の学校ではない。(各種学校扱い)
 - ※1 条校とは、学校教育法の第 1 条に揚げられる教育施設の種類及び教育施設の通称
- ◆ もともと外国人の児童・生徒が対象であったが、日本国籍の児童・生徒の入学が可能となってきた。そのようなインターナショナルスクールが増えている。
- ◆ 幼稚園から高校相当までを対象としている。
- ◆ 英語による授業である。
- ◆ スクールごとに入学条件や優先順位がある。
 - ※英語による面接試験や海外在住 3 年以上
 - ※保護者のネイティブスピーカー並みの英語力が求められる (参観日対応や事務連絡等)
- ◆ 授業料等、入学後の経費が高額である。(国内の補助金等がないため)
- ◆ 日本人の主な目的は「子どものうちから英語力や国際感覚の養成」である。
- ◆ インターナショナルスクール卒業は、基本的に日本の義務教育、高校卒の資格はない。
 - ※国際バカロレア資格のあるインターナショナルスクールあれば、大学受験は可能
 - ※インターナショナルスクールの卒業生の90%以上は海外の大学進学
- ◆ 「プリスクール」とはインターナショナル幼稚園・保育園である。(不認可の施設)
- ◆ スクールは、都市部(都会)に集中している。

<参考>

- インターナショナルスクールの数と生徒数 (文科省 H17年調べ)
 - ・学校数：24校 (幼：439人、小：1477人、中：679人、高：803人、合計3398人)
 - ・日本人の割合：36.3%
- プリスクール 国内500校以上 (日本経済新聞2019年調べ)
- 「さいたま市立大宮国際中等教育学校」令和元年5月開校 160人入学
 - ・教育目標：グローバル人材の育成
 - ・国際バカロレア認定校をめざす (国際バカロレア機構が提供する教育プログラムで教育)

報道関係各位

令和元年2019年5月30日

山口県美祿市

www2.city.mine.lg.jp

新たな地方創生に向けた取り組みの第一歩

【第一回秋吉台インターナショナル・ユース・サミット】

秋吉台開花プロジェクト“世界中の若者が、持続可能な国際社会を主導する”

令和元年(2019年)8月26日～30日

開催についての記者発表会のご案内

～世界各国の子どもたちと、山口県美祿市の子どもたちが豊かな自然の中で交流する～

山口県美祿市(西岡晃市長)では、新たな地方創生に向けた取り組みの第一歩として、本年8月26日(月)～同30日(金)の5日間にわたり、日本最大級のカルスト台地「秋吉台」を中心とする「Mine秋吉台ジオパーク」に位置するロッジで、世界各国の子どもたちと美祿市の子どもたち(小学5、6年～中学1、2年)がともに学び、さまざまな野外活動をともに体験するサマーキャンプ「第一回秋吉台インターナショナル・ユース・サミット」の開催を誘致し、支援することにいたしました。

これは、日本を始め世界中の生徒・学生から社会人までの幅広い層を対象とした体験型の教育機関であるCross Education(代表・グレッグ・クロス、東京・千代田区一番町)が、今年の夏、7週間にわたって行う「2019年Crossインターナショナル・サマー・アカデミー」のフィナーレの一週間を、美祿市の子どもたちとともにキャンプ生活を楽しむことを通して、国際交流を深めようとする試みです。このキャンプには、城西大学男子駅伝部監督榎部 静二(くしべ せいじ)氏、二人組の芸術家ユニット、ミレイヒロキら、日本の芸術・テクノロジー・メディア・スポーツ各界の指導者が参加の予定です。

このプログラムは、ロシア教育アカデミーの教育開発戦略研究所のUNESCO世界教育委会

<http://www.instrao.ru/index.php/en>によってもサポートされています。

つきましては、報道関係のみなさまに下記要綱にて、この試みの概要について、記者発表会を開催させていただきます。ご多忙中誠に恐れ入りますが、是非ご出席賜りますようご案内申し上げます。

記

日時:2019年6月12日(水)午前11時～12時

場所:衆議院第二議員会館 第二会議室(千代田区永田町2-1-2)

最寄り駅=国会議事堂前駅(東京メトロ丸の内線、千代田線)、
永田町駅(東京メトロ有楽町線、半蔵門線、南北線)

出席者:河村建夫(衆議院議員)

西岡晃(美祿市長)

グレッグ・クロス(Cross Education代表)

藤澤由文(美祿市総合政策部地方創生監)

山川太郎(Cross Educationディレクター)

榎部 静二(城西大学男子駅伝部監督)

ミレイヒロキ(芸術家ユニット)

この件に関する問い合わせ先は下記までお願い致します。

「第1回秋吉台インターナショナル・ユース・サミット記者発表会」

広報窓口:高橋希瑤子 090-4916-0714 takahashi.ga38@gmail.com

美祿市総合政策部 地方創生推進室 担当藤澤、山本 0837-52-1311 hisho@city.mine.lg.jp

第一回秋吉台インターナショナル・ユース・サミット 開催概要

“秋吉台開花プロジェクト:世界中の若者が、持続可能な国際社会を主導する”

日程:2019年8月26日(月)~8月30日(金)

開催地:山口県美祢市

主催:Cross Education

協力:山口県美祢市

テーマ:オープンマインドは世界を変える

サミットリーダー:グレッグ・クロス

インストラクションリーダー:

スポーツ 榎部静二(くしべ せいじ)(城西大学男子駅伝部監督)

アート&サステイナブルデザイン ミレイヒロキ(芸術家ユニット)

テクノロジー Professional Drone Piloting School

参加予定人数:海外・国内の子どもたち約50人、美祢市の子どもたち約50人

参加費:無料

実施プログラム:地域の文化を学びながら、芸術、テクノロジー、メディア、スポーツ各界における日本の著名人を指導者に迎え、各分野の学びや運動などを体験します。またチームになって、環境、持続可能性、コミュニティ等に関する国際的なプロジェクトに1週間にわたって取り組むこととなります。キャンプ最終日には、学んだことを織り交ぜながら、プロジェクトの発表を行います。

実施プログラム例:

【例1】美祢市の産業や文化を見て学ぶ

市内の主な観光地(秋芳洞、秋吉台等)、農地、工場等を見学し、美祢市ならではの産業や文化を学びます。現地では、児童・生徒によるガイドも予定しています。

【例2】特別ゲストによる体験イベント

ミニクロスカントリーマラソン、ロケット&ドローンの制作・打上げ体験、デザインワークショップなどを予定しています。

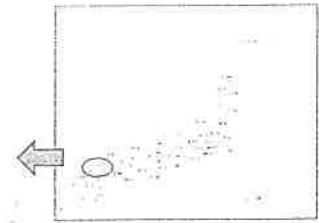
【例3】プロジェクトワークの成果発表会(プレゼンテーション)

毎日、チームごとに指定のプロジェクトに取り組み、最終日に成果発表会を行います。ロシアのチームもオンラインで参加予定です。

※「第一回秋吉台インターナショナル・ユース・サミット」は、Cross Educationが開発した体験型・応用型学習プログラム「Cross インターナショナル・サマー・アカデミー2019」の最終週に開催されます。7月15日から昭和女子大学(東京都世田谷区)と、ブリティッシュインターナショナルスクールオブ東京の施設を拠点として4週間、その後奥多摩で過ごしてから、秋吉台へ向かいます。

山口県美祢市概要

美祢市役所
〒759-2292 山口県美祢市大嶺町東分326-1
TEL 0837-52-1110
FAX 0837-53-1959
E-Mail hisho@city.mine.lg.jp



●市長:西岡晃
プロフィール
昭和48年12月27日
最終学歴:下関商業高等学校
略歴:平成 4年4月 三菱樹脂株式会社
平成15年4月 美祢市議会議員(4期)
平成28年4月 美祢市長

●人口(令和元年5月1日現在)
男:11,426人 女:12,825人 計:24,261人
世帯:11,063世帯

●教育環境

小中高の数と生徒数

公立小学校	12校	児童数:957人(5月1日現在)
公立中学校	6校	生徒数:509人(5月1日現在)
県立高等学校	1校	生徒数:237人(令和元年度)
私立高等学校	1校	生徒数:297人(令和元年度)

●国際交流について

2009年 4月 中国山東省棗荘市と「友好都市交流協力協定」締結
※合併前旧美祢市においては1993年に同市と「友好都市協定議定書」締結

2010年 5月 中国山東省棗荘市と「観光交流に関する合意書」締結

2011年11月 台湾南投縣と「友好交流の促進に関する確認書」締結

2012年 7月 台湾台北市に「美祢市台北観光・交流事務所」開所

2013年 4月 台湾南投縣水里郷と「友好交流の促進に関する確認書」締結

2014年 2月 美祢市観光協会と台湾野柳地質公園の管理会社である新空間国際有限公司が「観光交流・学術交流促進の協定書」調印
※秋吉台国定公園と野柳地質公園が姉妹公園に

2014年 8月 美祢市立於福中学校と台湾南投縣立水里国民中学校が姉妹校宣言署名

○台湾と中学生の相互交流を毎年行っている(隔年で往来)。
○中学生海外派遣事業として、毎年中学生を夏休み期間中に海外へ派遣している。
※令和元年度はオーストラリアへ派遣

●市の特色・特産品

日本の中国地方、山口県西部のほぼ中央に位置し、市内に高速道路のインターチェンジを3つ要しており、西日本の主要な都市である福岡市や広島市へは車で2時間圏内と交通利便性が高い。

また、2015年に市全域が「Mine秋吉台ジオパーク」として日本ジオパークに認定されており、秋吉台のカルスト台地をはじめ、かつて無煙炭が採掘された炭田や、奈良県の東大寺大仏創建時に銅料として使用された銅が採掘された長登(ながのぼり)銅山等、地質資源に富んだまち。

特産品として、みずみずしくてシャリシャリした触感で酸味と甘さがほど良いバランスの「秋芳梨(しゅうほうなし)」、甘みが強く大粒の「厚保栗(あつくり)」、柔らかくて風味が強く、あくの少ない「美東ごぼう」がある。

●観光交流と観光スポット

自然景勝:秋吉台、秋芳洞(あきよしどう)、別府弁天池、大正洞、景清洞、万倉の大岩郷 等

博物館等:秋吉台科学博物館、美祢市歴史民俗資料館、美祢市化石館 等

道の駅:道の駅おふく、道の駅みとう

その他:秋吉台サファリランド、秋吉台家族旅行村、秋吉台リフレッシュパーク、桜山総合公園 等

Cross Education 概要

Cross Education, 株式会社/Cross Education, Inc.

設立年月日/Date of Establishment 2018年8月28日/August 28th 2018

資本金/Capital ¥10 million / 1000万円

本社/Main office address

〒102-0082 東京都千代田区一番町22-3 ADEX一番町ビル402

ADEX Ichibancho Building, 402-22-3, Ichibancho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 102-0082

役員/Executive : 代表取締役/Representative Director

グレッグ・ペトランジェロ・クロス/ Gregory Petrangelo Culos



- ・1989-サイモンフレーザー大学(カナダ・バンクーバー)を卒業
- ・1999-カナダのプリティッシュコロンビア大学の修士号を授与される(過去数十年で世界的に高まりつつある国際商業化する教育という観点から見たその民営化)
- ・2000~2002-校長職-センチュリー・インターナショナル・スクール
- ・2002~2004-中等教育後の職業訓練機関であるボドウェル・インターネット・スクールの理事長
- ・2004-商業用Webデザイン兼開発企業であるIAM-the Institute of Advanced Mediaを設立
- ・2012-Aoba Japan International Schoolに新たな事業開発を目的とし採用される
- ・2013-以降、NPO法人ナディア(NPO Nadia)と共同で、Nadia-Tohoku International Soccer Friendlyを創設。
- ・2014-国際バカロレア・プログラムの取得

取締役/Director : 山川太郎/Taro Yamakawa



1998米国法人スレスエンジャー コミュニケーションズ取締役就任

(アジアくまのプーさんライセンス管理)

・2004米国法人 DAVI SKIN 取締役就任

・2009FCA ジャパン社との間でライセンス契約締結

(青山フィアットカフェ、スペース経営)

・2018 Cross Education 取締役に就任

祖父は、故津雲国利(衆議院議員)、叔父に故鶴岡千仞(外務省事務次官、国連大使)

現在の英国大使鶴岡公二は従兄。

Cross Educationは、日本をはじめとする世界中の参加者を対象にした体験型の教育機関です。子供、学生から社会人まで幅広い年齢層を対象とし、世界レベルの教育プログラムを提供しています。

事業内容・国際教育に関するコンサルティング

- ・情報技術の開発及びコンサルティング
- ・パートナー組織を介しての教育プログラムの提供
- ・教育関連のイベント及びプロモーション活動
- ・人材に関わる活動(採用、配属及びコンサルティング)
- ・ビジネス・コンサルティング
- ・年齢に合わせた学習カリキュラムの提供(対象は5歳から18歳)
- ・Crossのプログラムのメインとなる言語は英語です。講師陣は、各分野における一流のメンバーが揃っています。

第7週目&グランドフィナーレ: 山口県美祢市との第一回秋吉台インターナショナル・ユースサミット(2019年8月26日~2019年8月30日)

第7週目は月曜日の朝に山口県美祢市へと飛び、美しい景観と長い歴史を有する秋吉台で発見に溢れた1週間を過ごします。地域について学ぶため地元のコミュニティと共に学びの冒険を体験し、体を動かしながら文化的でクリエイティブな活動に取り組みます。期間中生徒をガイドするのは、アート、テクノロジー、メディア、スポーツ界を代表するメンターたち。チームになって環境、持続可能性、コミュニティなどに関する国際的なプロジェクトに1週間に渡って取り組み、最終日には学んだことを発表します。そして今年は特別に、ロシアのチームがオンラインで参加します！

06:30-07:00	集合 指定の場所に集合しバスで空港へ。	起床&朝の流れ: 秋吉台の外れに位置する壮大な自然に囲まれた美しいロッジで毎日起床。準備、朝食を済ませシャトルバスへ集合し、周辺地域へ午前中の遠足へ。			
07:00-08:00		地元の子供と合流	地元の文化	プロジェクトワーク メディアや発表形式を選んでチームごとに活動。	プロジェクトワーク 最終プレゼンテーション
08:00-10:30	出発 飛行機にて山口県宇部空港へ。	スペシャル・プロジェクト ・メディア製作 ・ロケット&ドローン with (特別ゲスト) ・デザインワークショップ	プロジェクトに向けたリサーチ、メディア、アイデア集め。 農業 養魚場、稲田、日本酒製造所を訪問し、地域の人々がどのように自然環境を活用しているのか学ぶ。 文化&社会 文化的、歴史的な場所を訪れ、アーティストや職人に会う。地域特有の芸術、文化、社会的歴史を発見する。	・メディア製作 Kazunobu Kuyama ・ドローン, DSJ ・デザインワークショップ, MireyHIROKI	サミット特別ゲストメンターの指導とサポートのもと、プロジェクトチームごとに指定のプロジェクトを完成させる。 (11:00-13:00) パフォーマンス&プレゼンテーション(ピュッフェランチ) 地元の文化的なパフォーマンスの後、4つのサミットプロジェクトチームはモスクワからオンラインで参加するチームとともにプレゼンテーションを行う。
10:30-11:00	到着&オリエンテーション 秋吉台に到着。	ロケットを組み立て午後のインターナショナル・パーティーで打ち上げ。			
11:00-12:00	オリエンテーション 現地の代表者および参加生徒たちと顔合わせ。				
12:00-13:00	ランチ		環境 美祢市、洞窟、秋吉台を訪れ、水の無い町の謎を解き明かす! どのように地形が社会や歴史に影響を与えるのか探る。	ランチ	
13:00-15:00	プロジェクトワーク メディアや発表形式を選んでチームごとに活動。	インターナショナル・パーティー		プロジェクトワーク 午前からの続き。	出発 帰りのバスに乗り宇部空港から東京への帰りの旅路へ。
15:00-16:30	・メディア製作 Kazunobu Kuyama ・ドローン, DSJ ・デザインワークショップ, MireyHIROKI	第10回コミュニティ&ファミリーイベント	プロジェクトワーク 午前からの続き。	ミニ Cross カントリーマラソン Mr. Seiji Kushibe	
16:30-17:30					
17:30-18:30	ディナー		ディナー		東京への空の旅。
18:30-20:00	夜 ゲーム、お話、映画、天文学など。		夜 ゲーム、お話、映画、天文学など。	プロジェクトワーク メディアや発表形式を選んでチームごとに活動。	
20:00-21:30	自由時間 静かに過ごす。		自由時間 静かに過ごす。		東京に到着 家族、スタッフ、生徒が合流。2019年アカデミーの正式な閉会。
21:30-23:00	就寝 キッズ: 9:30 ティーン: 11:00	就寝 キッズ: 9:30 ティーン: 11:00	就寝 キッズ: 9:30 ティーン: 11:00	就寝 キッズ: 9:30 ティーン: 11:00	